

特 別 会 計

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
療養給付費	国民健康保険課	千円 29,599,760	千円 29,599,760	千円	千円	千円	千円 30,899,180	千円 △ 1,299,420
療養費		340,030	340,030				435,790	△ 95,760
高額療養費		4,050,140	4,050,140				4,649,510	△ 599,370
高額介護 合算療養費		6,800	6,800				6,000	800
移送費		350	350				350	0
出産育児 一時金		168,000				168,000	235,200	△ 67,200
葬祭費		42,500				42,500	40,000	2,500

事業概要		千円
被保険者が保険医療機関等において受けた療養に要する費用の7～9割を保険医療機関等に支払う。		
1 一般被保険者療養給付費		29,545,060
平均被保険者数	124,000人(平成30年度 131,200人)	
2 退職被保険者等療養給付費		54,700
平均被保険者数	200人(平成30年度 800人)	
被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7～9割分)を当該被保険者に支給する。		
1 一般被保険者療養費		338,680
2 退職被保険者等療養費		1,350
被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給する。		
1 一般被保険者高額療養費		4,040,880
2 退職被保険者等高額療養費		9,260
1年間(8月1日から翌年7月31日)の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給する。		
1 一般被保険者高額介護合算療養費		6,500
2 退職被保険者等高額介護合算療養費		300
被保険者が保険診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を移送費として当該被保険者に支給する。		
1 一般被保険者移送費		300
2 退職被保険者等移送費		50
被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件42万円(産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は40万4千円)を世帯主に支給する。		
1 出産育児一時金		168,000
対象件数	400件	
(船橋市国民健康保険条例)		
被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給する。		
1 葬祭費		42,500
対象件数	850件	
(船橋市国民健康保険条例)		

款：国民健康保険事業費納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
医療給付費分	国民健康保険課	千円 10,133,950	千円	千円	千円	千円 10,133,950	千円 10,248,950	千円 △ 115,000
後期高齢者支援金等分		3,665,950				3,665,950	3,641,900	24,050
介護納付金分		1,034,500				1,034,500	1,024,650	9,850

款：保健事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
特定健康診査等事業費	健康づくり課	千円 1,038,830	千円 163,890	千円	千円 504,481	千円 370,459	千円 1,063,510	千円 △ 24,680

事業概要	
	千円
医療給付費の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者医療給付費分	10,120,450
2 退職被保険者等医療給付費分	13,500
後期高齢者支援金等の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,660,850
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	5,100
介護納付金の保険者負担分を県へ納付する。	
1 介護納付金分	1,034,500

事業概要	
	千円
40歳以上の被保険者に特定健康診査等を行う。	
1 特定健康診査等事業費	1,019,955

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
国民健康保険窓口受電業務委託料	平成31年度 ～ 平成34年度	133,100千円	国民健康保険課
国民健康保険被保険者証作成業務委託料	平成31年度 ～ 平成32年度	440千円	国民健康保険課
国民健康保険短期被保険者証更新通知書等作成業務委託料	平成31年度 ～ 平成32年度	462千円	国民健康保険課
国民健康保険料催告書作成業務委託料	平成31年度 ～ 平成32年度	348千円	国民健康保険課

款：公債費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
事業債利子	財政課	千円 12,500	千円	千円	千円	千円 12,500	千円 7,000	千円 5,500

事業概要	
前年度までに借り入れた地方債の利子を支払う。	千円
1 事業債利子	12,500

款：再開発事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
保留床管理 運営費	都市 整備課	千円 148,843	千円	千円	千円 148,843	千円	千円 149,343	千円 △ 500
駐車場管理 運営費		63,157			63,157		65,957	△ 2,800

事業概要	
千円	
フェイスビル保留床の管理、運営を行う。	
1 保留床管理運営費	148,843
フェイスビル駐車場の管理、運営を行う。	
1 駐車場管理運営費	63,157

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
介護サービス等給付費	介護保険課	千円 36,986,300	千円 13,244,752	千円	千円 19,046,588	千円 4,694,960	千円 34,505,000	千円 2,481,300
介護予防サービス等諸費		667,500	239,032		343,737	84,731	603,800	63,700
高額介護サービス費		1,183,000	423,632		609,201	150,167	1,057,200	125,800
高額医療合算介護サービス費		171,900	61,558		88,522	21,820	153,400	18,500
特別給付費		6,000			6,000		5,100	900
特定入所者介護サービス費		934,500	334,644		481,233	118,623	907,300	27,200

事業概要		千円
被保険者が介護サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。		
1 居宅介護サービス等給付費		18,071,900
2 地域密着型介護サービス等給付費		6,079,500
3 施設介護サービス等給付費		10,457,600
4 居宅介護福祉用具購入費		60,000
5 居宅介護住宅改修費		159,500
6 居宅介護サービス計画等給付費		2,157,800
被保険者が介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。		
1 介護予防サービス等給付費		470,900
2 地域密着型介護予防サービス等給付費		18,100
3 介護予防福祉用具購入費		12,300
4 介護予防住宅改修費		79,000
5 介護予防サービス計画等給付費		87,200
被保険者がサービスに要した費用について、自己負担額が一定の上限額を超えた場合、所得に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。		
1 高額介護サービス費		1,183,000
1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。		
1 高額医療合算介護サービス費		171,900
被保険者が認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を、市町村特別給付として当該被保険者に支給する。		
1 特別給付費		6,000
介護保険施設等の居住（滞在）費・食費について、低所得者に補足給付を行う。		
1 特定入所者介護サービス費		934,500

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
介護予防・生活支援サービス事業費		1,351,353	504,947		684,211	162,195	1,231,827	119,526
	介護保険課	1,024,879	404,109		490,966	129,804	923,317	101,562
	包括支援課	326,474	100,838		193,245	32,391	308,510	17,964
一般介護予防事業費		116,740	46,030		55,924	14,786	140,830	△ 24,090
	包括支援課	2,500	986		1,198	316	100	2,400
	健康づくり課	96,877	38,197		46,409	12,271	114,694	△ 17,817
	地域福祉課	17,363	6,847		8,317	2,199	26,036	△ 8,673

事業概要	
	千円
介護予防・生活支援サービス事業に係る経費。	
1 訪問型サービス事業費	302,000
2 通所型サービス事業費	720,000
3 高額介護予防サービス費相当事業費	2,050
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	829
1 介護予防ケアマネジメント事業費	326,474
一般介護予防事業に係る経費。	
1 地域リハビリテーション活動支援事業費	2,500
介護予防ケアマネジメントの自立支援強化を図るため、介護支援専門員に加えてリハビリテーション専門職が同行訪問し、高齢者の自立支援に向けたケアプランの作成を支援する。	
1 介護予防把握事業費	25,290
平成30年度に作成した健康スケールを用いて、介護予防教室及び運動器チェック事業に参加が必要な対象者を把握する。	
2 介護予防普及啓発事業費	50,612
3 地域介護予防活動支援事業費	12,466
原則65歳以上の市民を対象として、介護予防及び健康寿命の延伸を目的とした「ふなばしシルバーリハビリ体操」を推進する。	
4 一般介護予防事業評価事業費	10
5 地域リハビリテーション活動支援事業費	8,499
運動器チェック事業のモデル地区を9地区コミュニティに拡大する。	
1 地域介護予防活動支援事業費	17,363
社会福祉法人船橋市社会福祉協議会の支部組織である地区社会福祉協議会に対し、活動拠点借上料等の一部を助成する。	

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
包括的支援事業費		千円 489,471	千円 300,389	千円	千円 94,117	千円 94,965	千円 400,365	千円 89,106
	地域包括ケア推進課	33,827	20,761		6,503	6,563	32,247	1,580
	包括支援課	408,853	250,912		78,617	79,324	322,595	86,258
	地域福祉課	46,791	28,716		8,997	9,078	45,523	1,268
任意事業費		115,190	70,501		22,399	22,290	112,200	2,990
	高齢者福祉課	94,747	57,963		18,458	18,326	92,746	2,001
	介護保険課	15,111	9,265		2,917	2,929	14,247	864
	包括支援課	5,332	3,273		1,024	1,035	5,207	125

事業概要	
千円	
総合相談支援事業や認知症支援事業等に係る経費。	
1 在宅医療・介護連携推進事業費	33,827
1 在宅介護支援センター運営事業費	95,632
2 地域包括支援センター運営協議会費	417
3 総合相談・権利擁護事業費	1,937
4 包括的・継続的マネジメント事業費	281
5 地域包括支援センター委託事業費	294,158
前原、塚田、二和・八木が谷地域包括支援センターを新たに設置する。	
6 地域ケア会議事業費	1,619
介護予防ケアマネジメントの強化を図るため、リハビリテーション専門職等が介護予防ケアプランを評価し、介護支援専門員に助言を行うための自立支援型地域ケア会議を設置する。	
7 高齢者実態把握委託事業費	8,411
8 認知症初期集中支援チーム事業費	2,216
9 認知症地域支援推進事業費	4,182
1 生活支援体制づくり推進事業費	46,791
地域における高齢者の自立した日常生活を支援するための事業等に係る経費。	
1 介護相談員派遣事業費	13,478
2 成年後見制度利用支援事業費	16,354
3 緊急通報システム運営費	61,697
(船橋市高齢者日常生活用具の貸与等に関する規則)	
4 やすらぎ支援員訪問事業費	3,218
1 住宅改修支援事業費	249
2 介護給付等費用適正化事業費	14,862
1 徘徊高齢者家族支援サービス事業費	2,035
2 家族介護支援事業費	2,586
3 認知症サポーター養成事業費	711

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
高齢者保健福祉計画・介護保険事業 計画策定支援業務委託料	平成31年度 ～ 平成32年度	6,133千円	介 護 保 険 課

款：母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	児童家庭課	千円 89,200	千円	千円	千円 88,100	千円 1,100	千円 81,100	千円 8,100

事業概要			千円
母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその児童の福祉を増進するため、各種資金を無利子または低利で貸し付ける。			
1	貸付金		88,100
	(1) 修学資金	63,642	
	(2) 就学支度資金	13,750	
	(3) 生活資金	1,692	
	(4) 技能習得資金	816	
	(5) 事業開始資金	2,850	
	(6) 住宅資金	1,500	
	(7) その他資金	3,850	
2	事務費		1,100

款：後期高齢者医療広域連合納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者 医療広域連合 納付金	国民健康 保険課	7,231,700			6,269,900	961,800	6,989,300	242,400

事業概要			
市が徴収した保険料等及び低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。			千円
1	後期高齢者医療広域連合納付金		7,231,700
	平均被保険者数	平成30年度（見込）	74,565人
		平成31年度（見込）	77,166人

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
後期高齢者医療事業受電業務委託料	平成31年度 ～ 平成34年度	26,125千円	国民健康保険課
後期高齢者医療保険料納入通知書等 作成業務委託料	平成31年度 ～ 平成32年度	6,193千円	国民健康保険課